平成２８年１０月施行

議会基本条例

説明編



佐久穂町キャラクター「しらかばちゃん」

佐久穂町議会

**佐久穂町議会に関する法律の体系図**

**日本国憲法（第８章　地方自治）**

**地方自治法（第６章　議会）**

**佐久穂町議会基本条例**

**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**

**佐久穂町議会に関する条例や規則**

**１**　**佐久穂町議会議員定数条例**

**２　佐久穂町議穂会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例**

**3**　**佐久穂町定住自立圏形成協定の議決に関する条例**

4　**佐久穂町議会定例会の回数を定める条例**

5　佐久穂町議会定例会規則

**6**　**佐久穂町議会委員会条例**

7　佐久穂町議会基本条例運用規則

8　佐久穂町議会会議規則

**9**　佐久穂町議会傍聴規則

10　**佐久穂町議会事務局設置条例**

11　佐久穂町議会事務局規程

12　佐久穂町議会議員記章規程

13　佐久穂町議会投票用紙規程

14　佐久穂町議事堂使用規程

15　佐久穂町議会議事堂取締規程

16　佐久穂町議会関係公文書公開条例施行規程

17　佐久穂町議会公印規程

○佐久穂町議会基本条例

平成28年10月1日条例第２１号

目次

前文

第１章　総則(第１条)

第２章　議会の活動原則(第２条・第３条)

第３章　議員の活動原則(第４条・第５条)

第４章　町民と議会の関係(第６条・第７条)

第５章　議会と行政の関係(第８条―第12条)

第６章　議会の機能強化(第13条―第17条)

第７章　議会事務局及び議会図書室(第18条・第19条)

第８章　議員定数及び議員報酬(第20条・第21条)

第９章　議会の災害対応（第22条）

第10章　最高規範性と見直し手続(第23条―第25条)

附則

平成17年に誕生した佐久穂町は、十余年を経過した中で、新たな発展のを築こうとしている。

一方、人口減少・超高齢化社会の波も強く押し寄せており、豊かな町づくりには多くの課題を抱えている。

佐久穂町議会は、町民から選挙で選ばれた、多人数による合議制の機関として、同じく選挙で選ばれた、独任制の町長とともに、佐久穂町の代表機関を構成する。

議会が、町民の福祉の増進と民主主義の発展のために果たすべき役割は、今後ますます大きくなる。特に、自治体の自主的な決定と責任の範囲が拡大した、議会はその持てる機能を十分に発揮して、自治体事務の立案、決定、執行、評価における論点、争点を自由かっ達な討論を通して、広く町民に明らかにする責務を有している。また、議会自らも積極的な政策の提案を行うべく不断の議会改革に努めていくものである。

ここに佐久穂町議会は、町のおかれた現実を直視し、議会に課せられた責務を果たし、町民の負託に全力を挙げてこたえていくことを決意し、本条例を制定する。

説明

前段は、町の課題と議会の役割を表記しています。後段は、佐久穂町議会の目指すべき方向性と不断の議会改革の決意を示し、条例制定の趣旨としています。

第１章　総則

（目的）

第１条　この条例は、佐久穂町議会(以下「議会」という。)の基本原則、議会の役割、佐久穂町議会議員(以下「議員」という。)の活動原則、町民と議会との関係、議会と町長他の執行機関(以下「町長等」という。)との関係、議会機能の充実に関すること等、自主的かつ自律的な議会運営を実現するための基本的な事項を定めることにより、町民の負託に応え、議会の使命を果たし、佐久穂町(以下「町」という。)の持続的かつ豊かな町づくりの実現に寄与することを目的とする。

説明

条例が規定している内容の概要を示し、条例制定の目的を明らかにしました。

第２章　議会の活動原則

（議会の基本原則）

第２条　議会は、次に掲げる原則に基づき活動する。

(１)　町の施策が、効率的かつ適正に実施されているかを公正に監視及び評価をする。

(２)　町内に住所を有する者、町内に在勤する者及び町内で事業その他の活動を行う者（以下「町民等」という。）の多様な意見を的確に把握し、町政に反映させるための運営に努める。

(３)　公正性、透明性を確保し、かつ、町民等に開かれた議会をめざす。

(４)　町民等に対し、わかりやすい言葉で説明するよう努める。

(５)　町民等の議会への関心を高める議会運営を行う。

(６)　他の自治体の議会との交流及び連携を推進する。

説明

町民に親しみ、関心を持たれる開かれた議会運営のための６つの活動原則を定めています。

　①　町政の監視及び評価。

　②　町民等の意見の把握。

　③　公正性及び透明性の確保。

　④　町民等にわかりやすい表現。

　⑤　議会傍聴の推進や議会広報などにより議会への関心を高める。

　⑥　他自治体議会との交流及び連携により議会運営に反映させる。

（委員会の活動）

第３条　常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会（以下「委員会」という。）は、議案等の審査及びその所管に属する事務の調査の充実を図ることにより、その設置目的が十分に発揮されるよう活動する。

２　委員会は、議会の閉会中においても、積極的な活動を行うよう努める。

説明

１　委員会における議案等の審査及び所管事項の調査の活動を充分に行うことを定めています。

２　委員会は、議会閉会中も積極的に活動を行うこととしています。

第３章　議員の活動原則

（議員の活動原則）

第４条　議員は、次に掲げる原則に基づき活動を行わなければならない。

(１)　議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分に認識し、議員相互間の自由な討議を重んじること。

(２)　町政の課題全般について、町民の意見を的確に把握するとともに、自己の能力を高め、町民の代表としてふさわしい活動をすること。

(３)　議会の構成員として、一部団体及び地域の代表にとらわれず、町民全体の福祉の増進を目指して活動すること。

(４)　議会立案による積極的な提案を行うように努めること。

説明

議員の活動原則について、４つの活動原則を定めています。

①　議会は「言論の場」であり、合議制であることから、議員の自由な討議を尊重します。

②　議員は町政全般にわたり多様な町民の意思を把握し、自己の能力を高め、町民の代表としてふさわしい活動を行います。

③　議員は町政全般に目を配り、個別事案だけでなく町民全体の福祉の増進を目指し活動します。

④　議員は議会へ自らも積極的に議案の提出を行う努力をします。

（議員の政治倫理）

第５条　議員は、町民の代表として高い倫理観をもって行動しなければならない。

２　議員は、次に掲げる政治倫理基準を遵守しなければならない。

(１)　町民全体の代表者として、名誉と品位を損なうような一切の行為を慎み、その職務に関して不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしないこと。

(２)　地位を利用していかなる金品も授受しないこと。

(３)　町が行う許可、認可等の行政処分（地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の２第３項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）の指定を含む。）又は補助金等の交付の決定に関し、特定の企業、団体等のために有利となるよう働きかけをしないこと。

(４)　町並びに町が設立した公社、町が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資している法人及び指定管理者（以下「町等」という。）が行う工事等の請負契約、当該請負契約の下請契約、業務委託契約及び物品購入契約に関し、特定の業者のために推薦、紹介する等の有利となるよう働きかけをしないこと。

(５)　町等の職員の採用、昇任及び異動等の人事に関して、推薦及び紹介等の働きかけをしないこと。

(６)　町等の職員の公正な職務の執行を妨げ、又はその権限を不正に行使するような働きかけをしないこと。

(７)　公人としての発言又は情報発信は、確たる事実に基づいて行うこととし、真実又は虚偽の事実を摘示することによって他人の名誉を毀損する行為をしないこと。

説明

議員としての倫理感と姿勢について７つの政治倫理基準を定めたものです。

①　町民全体の代表者としての名誉と品位を損なう行為、疑惑をもたれる行為をしないこと。

②　金品を授受しないこと。

③　町の許認可や補助金交付などに働きかけをしないこと。

④　町の公社、法人及び指定管理者の契約行為に働きかけをしないこと。

⑤　町職員の人事に働きかけをしないこと。

⑥　町職員の職務執行に影響を与えないこと。

⑦　発言や情報発信により、他人の名誉を棄損しないこと。

第４章　町民と議会の関係

（町民と議会の関係及び説明責任）

第６条　議会は、町民の意見等を的確に把握し、議会の討議に反映させるよう努めると共に、積極的にその有する情報を発信し、説明責任を十分に果たさなければならない。

２　議会は、委員会及び全員協議会の公開を原則とする。

３　議会は、正副議長の選出にあたり、それぞれの職を志願する者に所信を表明する機会を設け、その選出の過程を町民に明らかにする。

４　議会は、傍聴の機会を拡大するため休日又は夜間に本会議を開催することができる。

説明

１　町民の意見等を議会に反映させるとともに、議会が持つ情報を発信し、説明責任を果たすことで町民との連携を促進します。

２　議会本会議は地方自治法で公開することになっていますが、委員会及び全員協議会も公開します。

３　正副議長の選出の際の所信表明を定めています。

４　休日または夜間に議会を開催して、傍聴の機会拡大に努めます。

（参考人制度及び公聴会制度）

第７条　議会は、法第100条の２の規定による専門的知見、法第115条の２の規定による参考人及び公聴会を十分に活用し、専門的知見を有する者又は当事者の意見等の活用を図ることができる。

２　参考人及び公聴会に係る手続その他必要な事項は、佐久穂町議会委員会条例（平成17年条例第166号）第３章及び第４章並びに佐久穂町議会会議規則（平成17年議会規則第２号）第14章及び第15章の規定による。

説明

１　地方自治法に規定されている「参考人」と「公聴会」の制度を活用し、町民等の「意見」や「専門的・政策的識見」議会の討議に反映させるよう努めます。

２　「参考人」及び「公聴会」は、議会委員会条例並びに議会会議規則に規定されています。

第５章　議会と行政の関係

（町長等と議会及び議員の関係）

第８条　本会議における議員の一般質問及び議案質疑は、論点を明確にするため、一問一答の方式で行うことができる。

２　議長から本会議及び委員会への出席を要請された町長等は、議長又は委員長の許可を得て、議員の質問に対して反問することができる。

説明

議会審議における議員と町長等との関係について定めています。

１　本会議における一般質問及び議案質疑においては、一問一答方式で行うことにより、さらに論点を明確にすることができることを定めています。

２　本会議及び委員会において、町長等は議員の質問に対して論点、争点を確認するため反問（反論）することができることを定めています。

（議会審議における説明及び資料請求）

第９条　議会は、町長が重要議案を提案するときは、議会審議における論点を形成し政策の水準を高めるため、次に掲げる事項について説明及び資料を町長に求めることができる。

(１)　政策の必要性

(２)　提案に至るまでの経緯

(３)　財源措置

(４)　将来にわたるコスト計算

(５)　総合計画との整合性

(６)　前各号に掲げるもののほか、議会が必要と認める事項

説明

町長等に議会審議に必要な事項について明らかにすることを定めています。

議会の審議における論点を明確化するため、政策等の発生源等６項目について明らかにするよう町長等に対し求めることができます。これにより、議論の透明性の確保及び論点の明確化が図られ、提出される政策等の信頼性・正当性が高まります。

（見出しの「請求」は、議会全体意思としての要求であり、次条の

「要求」は、議員が町長等に強く求めることとしています。）

（議会等からの説明要求）

第10条　町長等は、議会又は議員から、町長等が執行する事務に関する資料の提出又は説明の要求があったときは、誠実に対応するものとする。

説明

　　議会が町長等の事務事業の監視、評価を行い、政策立案や政策提言をするためには、町長等が有する各種事務事業に関する情報を的確に把握し、有効に活用する必要があります。

　　地方自治法には、議員が町長等に資料提出や説明請求を求めることに関する規定はありません。これまでは、慣例や情報提供であったこれらの対応について、町長等は誠実に対応すべきことを定めています。

（議決事項）

第11条　法第96条第２項の規定による議会の議決すべき事件は、佐久穂町総合計画の基本構想の策定又は変更及び廃止に関することとする。

説明

　　地方自治法では、議会が議決すべきものを条例により定めることができます。

　　佐久穂町総合計画に関して、計画策定段階からの参画機会の確保と執行上の議決の必要性を比較・検討し、新たに議決項目として追加しました。

（財政上の措置等）

第12条　町長は、この条例の目的を達成するため必要な財政上の措置その他の措置を講じるよう努めるものとする。

説明

　　議会は、予算を編成することができません。

条例により間接的に予算を担保することができます。

第６章　議会の機能強化

（議会の機能強化）

第13条　議会は、議員相互間の自由討議を中心に運営しなければならない。

２　議会は、本会議及び委員会において、議員、委員会及び町長提出議案並びに町民提案に関して審議し結論を出す場合、議員相互間の議論を尽くして合意形成に努めるものとする。

説明

１　議会は討論の場であるとの原則から、議員の自由討議を中心とした議会運営を行うことを定めています。

２　議会の会議において審議結果を出す場合は、議員の自由討議により、多様な意見を出し合った上で、議会としての合意形成に努力することを定めています。

（「町民提案）とは、地方自治法でいう条例の制定・改廃請求などや町民等から提出された請願・陳情をいいます。）

（全員協議会の開催）

第14条　定例会開催月以外の月に１回は、全員協議会を開催する。

説明

　　議会は、定例会のない閉会中に全員協議会を月に１回開催します。

（政策討論会）

第15条　町政に関する重要な政策及び課題に対して、議会としての共通認識の醸成を図り、合意形成を得るため、政策討論会を開催することができる。

説明

　　全議員が一堂に会し、二元代表制の一翼を担う町議会としての責任と意欲をたかめ、意見交換を行うことを目的としています。

（議員研修の充実強化）

第16条　議会は、町民の負託に応えるため、議員の立案能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努めるものとする。

説明

　　議会は、行政が質的にも高度化している状況を踏まえ、議員の政策形成能力の向上を図るため、議員研修と政策研修の機会を積極的に設けることを定めています。

（議会広報）

第17条　議会は、町政及び議会審議に係る重要な情報及び議会活動全般に関する内容を議会広報で公表するものとし、議員は、議会広報にその情報発信を頼ることなく、町民に対して積極的にその内容を開示することに努める。

２　議会は、多様な広報手段を活用することにより、多くの町民が議会及び町政に関心を持つよう努めるものとする。

説明

１　議会の広報活動は、町政に係る重要な情報（論点・争点）を議会の視点（行政を擁護せず）から、町民等に公表することを定めています。

２　情報技術の発達に合わせ、様々な広報手段の活用により、町民が議会や町政に関心を持つよう広報活動をするよう定めています。

第７章　議会事務局及び議会図書室

（議会事務局の体制整備）

第18条　議会は、議会及び議員の政策形成並びに立案機能を補助する組織として、議会事務局の調査及び法務機能の充実強化を図るよう努めるものとする。

説明

議会の政策立案能力の向上や議会運営を円滑かつ効率的に進めるため、事務局職員の調査・法務能力を高め、より良い事務局体制を整えることを定めています。

（議会図書室）

第19条　議会は、議会及び議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実に努めるものとする。

説明

議会及び議員の調査研究のため、議会図書室の充実を図ることを定めています。

第８章　議員定数及び議員報酬

（議員定数）

第20条　議員定数は、別に条例で定める。

２　議員定数の改正に当たっては、行財政改革の視点だけではなく、町政の現状と課題、将来の予測と展望を十分に勘案するものとする。

説明

１　佐久穂町議会議員定数条例（平成19年12月21日条例第28号）

２　議員定数の改正は、行財政改革の側面だけでなく、町が抱える課題や町の将来予測等を考慮することを定めています。

 （議員報酬）

第21条　議員報酬は別に条例で定める。

２　議員報酬の改正に当たっては、佐久穂町特別職報酬等審議会の意見を参考に決定するものとする。

説明

１　佐久穂町議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例（平成17年３月20日条例第41号）

２　議員報酬の改正は、佐久穂町特別職報酬等審議会の意見を充分参考にして、決定することを定めています。

第９章　議会の災害対応

（災害時の体制整備と役割）

第22条　議会は、大規模災害等の緊急の事態が発生したときは、必要に応じて、議員による協議、調整等を行うための組織を設置するものとする。

２　前項の組織の設置、運営等に関し必要な事項及び議員の役割については、別に定める。

説明

１　議会は、大規模災害等の緊急の事態が発生した場合においては、町民の生命・身体・財産を保護し、生活の平穏を確保するため、総合的・機動的な活動が図れるよう、佐久穂町災害対策本部と協力して、議員による組織を設置することを定めています。

２　災害対応の組織については、運用規則に詳細を定めました。

第10章　最高規範性と見直し手続

（最高規範性）

第23条　この条例は、議会における最高規範であって、議会は、この条例の趣旨に反する議会の条例及び規則等を制定してはならない。

説明

本条例は、佐久穂町議会における最高規範であると定めています。

　（議会及び議員の責務）

第24条　議会及び議員は、この条例に定める理念及び原則並びにこれらに基づいて制定される条例、規則及び規程等を遵守して、議会を運営し、もって町民を代表する合議制の機関として、町民に対する責務を果たさなければならない。

２　議会は、議員に[この条例](http://www1.g-reiki.net/oizumi/reiki_honbun/e270RG00000678.html#l000000000)の理念を浸透させるため、一般選挙を経た任期開始後速やかに、[この条例](http://www1.g-reiki.net/oizumi/reiki_honbun/e270RG00000678.html#l000000000)の研修を行わなければならない。

説明

１　議員は、この条例及びこの条例に基づき制定される条例、規則等を遵守して議会を運営し、町民の代表としての責任を果たすことを定めています。

２　議員へ本条例の理念を再認識させるための研修を義務付けています。

（検証及び見直し手続）

第25条　議会は、前条第２項の研修の後、議会運営委員会において、この条例の目的が達成されているか、検証するものとする。

２　議会は、この条例を改正する必要が生じた場合には、改正案を議会運営委員会において検討後、本会議に諮らなければならない。

説明

１　一般選挙後、本条例の目的が達成されているか否かの検証を義務付けています。

２　本条例改正に当たっては町民への説明責任を果たすため、改正理由などを議運で検討後、本会議で採決しなければならないと定めています。

附　則

[この条例](http://www1.g-reiki.net/oizumi/reiki_honbun/e270RG00000678.html#l000000000)は、公布の日から施行する。